

第1 平成24年度上半期の財政状況

I 補正予算のポイントは何か。 —予算編成のポイント—

9月補正予算では、北陸新幹線の金沢開業対策をさらに強化するほか、小松・台北便の週5便化といった航空ネットワークの強化に加え、再生可能エネルギーの利活用の推進、公共事業の追加認証など、当初予算編成以降の情勢の変化や事業の進捗等を踏まえ、新たな対応が必要となった施策について予算編成を行いました。

II どのような事業が盛り込まれているのですか。 —補正予算の重点施策—

<9月補正予算>

1 新幹線開業を見据えた首都圏誘客と交流促進

- ・首都圏における情報発信の強化
 - PRロゴの作成、インターネットを活用した開業年度等基礎情報の発信
- ・アンテナショップの機能強化に向けた検討委員会の設置、事例の調査・分析
- ・首都圏における県産食材の消費者向けPRの実施
- ・県産フリージア新品種のブランド化の推進
- ・広域交流ネットワーク道路の整備促進

2 航空ネットワークを活用した交流の促進

- ・小松・台北便週5便化等を契機とした双方向の交流促進
 - トップセールスや現地プロモーションの実施、旅行商品の造成支援
- ・能登空港の利用促進
 - 能登空港利用企画会議の設置、旅行商品造成支援等の冬場対策の充実

3 戦略的誘客対策の推進

- ・石川香川観光パートナーシップ協定による合同誘客イベントの実施
- ・欧州主要都市における旅行博への出展、ルクセンブルクでの観光PRセミナーの開催

4 再生可能エネルギーの利活用、省エネ・節電対策の推進

- ・住宅における太陽光発電設備の設置に対する助成枠の拡大
- ・農業用水を活用した小水力発電導入支援のための手引き作成
- ・下水道処理施設におけるバイオマス発電の推進
- ・省エネによる企業の競争力強化支援
 - 専門家派遣による省エネ診断や省エネ設備を導入するモデル企業への支援枠の拡大

5 東日本大震災を踏まえた防災対策の充実強化

- ・災害対応拠点施設の自家発電設備の整備
- ・医療施設、福祉施設の耐震化等の支援
- ・緊急輸送道路の防災対策の促進
橋りょうの耐震補強、老朽橋の架け替え、道路落石対策

6 未来を拓く心豊かな人づくり

- ・教育を担う人材の育成
教員の指導力向上に向けたプロジェクトチームの設置、教員志望大学生向けセミナー開催
- ・いじめ問題に対応するための学校への外部専門家等の派遣

Ⅲ 予算額はいくらですか。 —一般会計補正予算と現計予算の状況—

歳出性質別予算

△印減(単位:千円、%)

区 分	9月補正予算額	平成24年度9月 現計予算額 A	平成23年度9月 現計予算額 B	増減率 (A-B) B
1 職 員 費	-	144,062,041	147,924,982	△ 2.6
2 投 資 的 経 費	11,033,117	99,698,616	96,200,490	3.6
一 般 公 共 事 業	5,550,233	49,509,713	48,981,795	1.1
国 庫 補 助 建 設 事 業	652,483	2,844,082	3,869,375	△ 26.5
一 般 単 独 事 業	2,700,822	33,822,288	30,881,610	9.5
災 害 復 旧 事 業	-	3,654,460	3,424,146	6.7
国 直 轄 事 業 費 負 担 金	2,129,579	9,411,104	8,084,623	16.4
受 託 事 業	-	456,969	958,941	△ 52.3
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	-	1,516,956	1,516,956	0.0
4 一 般 行 政 経 費	707,792	198,429,237	171,116,862	16.0
国 庫 補 助 の ある も の	22,290	54,029,385	52,349,371	3.2
国 庫 補 助 の な い も の	685,502	144,399,852	118,767,491	21.6
5 公 債 費	-	91,631,059	96,921,729	△ 5.5
合 計	11,740,909	535,337,909	513,681,019	4.2

○ 上半期補正予算は、総額 117 億円となり、当初予算と合わせた予算規模は 5,353 億円、平成 23 年度 9 月現計予算に比べ 4.2%増となっています。

ひとくちメモ

投資的経費

道路、学校、公営住宅の建設等その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなっています。普通建設事業のうち、国の補助金・負担金を受けて行う事業が「一般公共事業」、国からの補助金を受けることなく独自に実施する事業が「一般単独事業」です。

一般行政経費

すべての行政事務に要する経費から、人件費、投資的経費、維持補修費、公債費を除いたものですが、一般的には、投資的経費がハード整備に要する経費であるのに対し、一般行政経費は産業振興、少子・高齢化対策、観光振興、環境対策などのソフト事業に要する経費ということが出来ます。

歳出目的別予算

△印減(単位:千円、%)

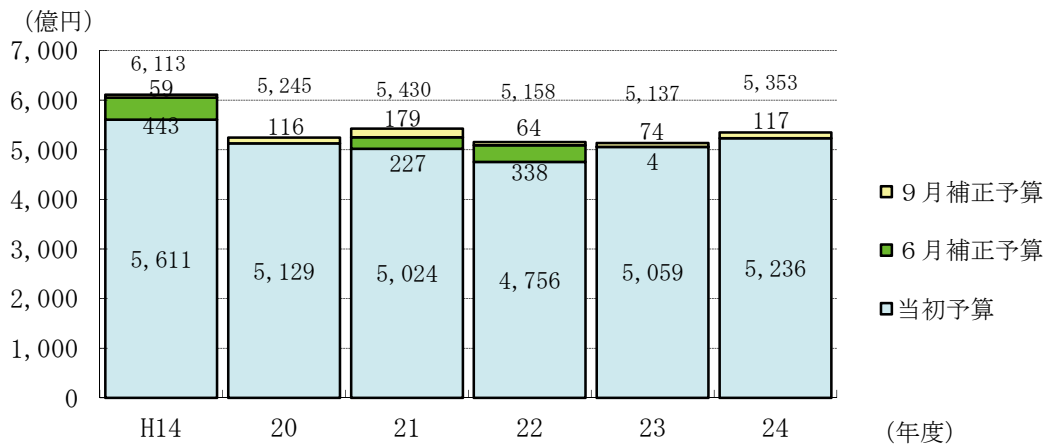
区 分	9月補正予算額	平成24年度9月 現計予算額 A	平成23年度9月 現計予算額 B	増減率 $\frac{(A-B)}{B}$
1 議 会 費	-	1,176,452	1,251,390	△ 6.0
2 総 務 費	22,478	50,986,676	51,918,801	△ 1.8
3 企 画 県 民 文 化 費	44,500	41,027,279	17,457,358	135.0
4 健 康 福 祉 費	3,591,797	82,088,351	78,640,697	4.4
5 環 境 費	6,000	3,354,961	3,680,461	△ 8.8
6 商 工 観 光 労 働 費	270,376	33,001,188	37,713,125	△ 12.5
7 農 林 水 産 業 費	673,757	25,409,198	30,752,238	△ 17.4
8 土 木 費	7,050,555	70,676,708	60,403,863	17.0
9 警 察 費	72,446	24,397,040	26,285,041	△ 7.2
10 教 育 費	9,000	104,332,430	104,627,270	△ 0.3
11 災 害 復 旧 費	-	3,933,276	3,705,957	6.1
12 公 債 費	-	94,754,350	97,044,818	△ 2.4
13 予 備 費	-	200,000	200,000	0.0
合 計	11,740,909	535,337,909	513,681,019	4.2

ひとくちメモ

公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額をいい、人件費、社会保障関係経費（介護保険などの高齢者対策、子育て支援、障害者施策、国民健康保険関連経費など）とともに義務的経費ですが、人件費や社会保障関係経費と違い、過去の債務の支払いに要する経費です。

一般会計9月現計予算の推移

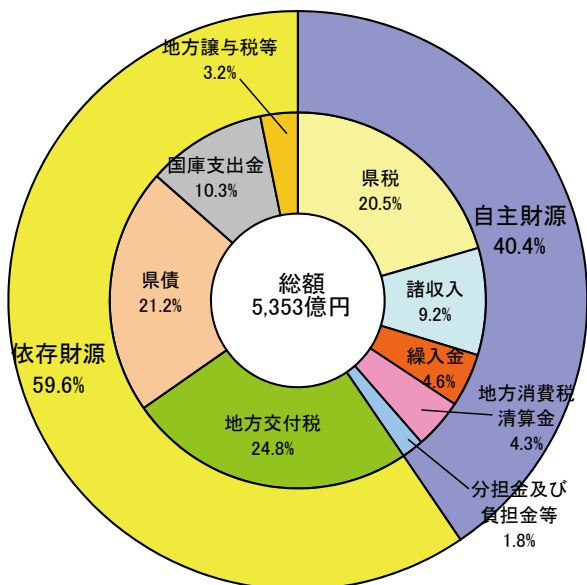


(注) 1 平成14年度は借換債を除いたものです。

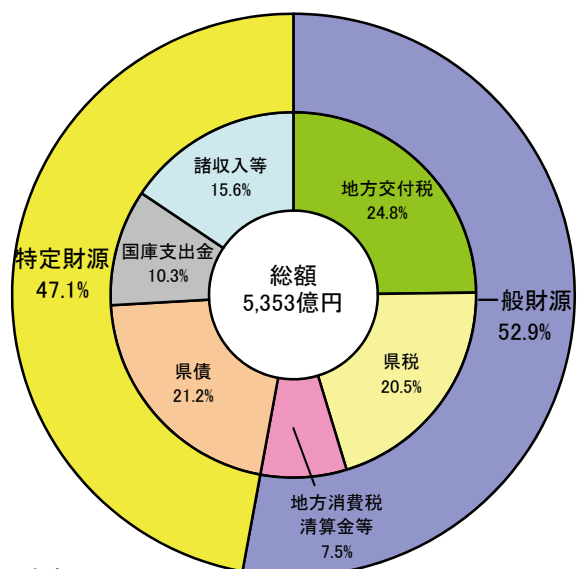
2 平成22年度の6月補正予算には県水送水管耐震化事業費(30億円)が含まれています。

3 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

歳入 自主財源・依存財源別 (現計予算)

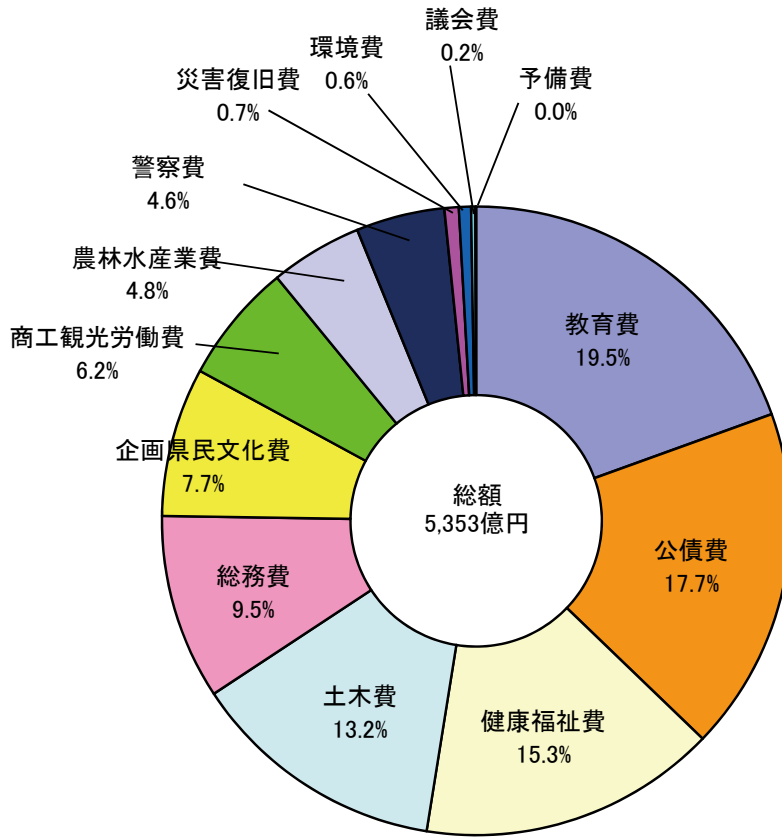


歳入 一般財源・特定財源別 (現計予算)



(注) 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

歳出 目的別(款別)内訳(現計予算)



歳出 性質別内訳(現計予算)

